

## 活動報告

### 1. 役員会

第 47 回理事会及び評議員会が 6 月 16 日（木）に開催され、平成 22 年度の事業報告および決算等が承認されました。また、評議員の交代が以下のように決まりました。

評議員 新任 下村 節宏氏  
          （（社）日本電機工業会会長）  
同  退任 北澤 通宏氏  
同  新任 八木 誠氏  
          （電気事業連合会会長）  
同  退任 清水 正孝氏

なお、平成 22 年度財務諸表、事業報告書などはホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

平成 23 年度の調査研究プロジェクトがスタートしました。本年度取り組む主なプロジェクト・テーマは次のとおりです。

#### 1) 国際貿易投資研究

FTA をはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行います。このための研究会を定期的で開催し、各回においては最新のテーマを設定しメンバー等からの報告を基にディスカッションを行うこととしています。研究会活動の成果は、季刊「国際貿易と投資」等に発表していきます。

#### 2) 欧州経済問題研究

欧州は、少子高齢化が進み福祉の見直しが迫られている一方、新興国の追い上げ、日米との競争などから厳しい立場に立たされています。こうした状況下、EU では「知識」「低炭素」「高雇用」を成長のカギと位置付ける、新経済成長戦略「欧州 2020」を策定しました。これらを踏まえながら、世界経済金融危機後の欧州経済情勢を検証するとともに、今後の成長戦略を展望します。

#### 3) 日中投資交流のチャンスとリスク研究

世界経済における中国のプレゼン

すが急速に高まる中、日中関係においては中国企業のM&Aなどによる対日進出が目立つ一方、日本企業の中国内陸部への投資が活発化しています。新たな潮流となりつつある日中間の双方向の投資のチャンスとリスクを明らかにし、今後の日中経済関係を展望します。

#### 4) 日本経済のサービス化研究

日本経済のサービス化が進展しています。これにより経済構造がどのように変化するのか、また、その変化によって生じる諸問題および今後の成長戦略を産業連関モデルによって分析します。

### 3. 調査研究報告書など

#### (1) 調査研究報告書

平成 22 年度においても例年のように各種調査研究報告書および統計書を取りまとめ、刊行しました。この程、各報告書等の要旨を、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しましたのでご覧ください。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

#### (2) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROM の制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などをご希望の方に実費で頒布しています（委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限ります）。ご希望の方は事務局（担当：山本）までご連絡ください。

#### (3) ホームページ（「フラッシュ記事」）

ホームページに掲載した最近の「フラッシュ記事」は次のとおりです。

141 通商戦略の潮流と日本の選択

142 大きく変化する日本の国際収支構造

143 米国の経常赤字は海外収益の増加で持続可能～回復の兆しが見える米国のヘゲモニー～

144 消える海外からの所得～資材の値上がりを輸出価格に転嫁できない日本～

（小林東策）